

瑞穂監第11号

令和2年 8月24日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 堀



瑞穂市監査委員 杉原克巳



平成31年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成31年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成31年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
6. 決算の概要	5
(1) 決算総括	5
(2) 一般会計歳入	7
(3) 一般会計歳出	24
(4) 特別会計	35
イ 国民健康保険事業特別会計	36
ロ 後期高齢者医療事業特別会計	39
ハ 学校給食事業特別会計	41
ニ 農業集落排水事業特別会計	43
(5) 実質収支の状況	44
(6) 財産に関する調書	45
(7) 基金の運用状況に関する調書	47
決算資料	49
別表1 平成31年度歳入歳出決算総括表【決算総額】	50
別表2 平成31年度歳入歳出決算総括表【純計決算額】	52
別表3 平成31年度一般会計款別予算・決算対照表	54
別表4 平成31年度特別会計予算・決算対照表	56
別表5 平成31年度一般会計歳出節別支出状況表	58

(注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(-) 該当数値のないもの

(△) 減少又は不足

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成31年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成31年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成31年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成31年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成31年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成31年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成31年度瑞穂市財産に関する調書
- (7) 平成31年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月24日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入23,573,254,638円、歳出22,780,998,175円で、前年度に比較すると歳入では1,146,094,525円(4.6%)、歳出では750,798,476円(3.2%)とそれぞれ減少した。

歳入歳出差引額は792,256,463円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源47,326,000円を差し引いた実質収支額は744,930,463円である。

- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

5. 審査の意見

(1) 歳入の確保について

一般会計の収入済額は、前年度に比較して744,467,116円(4.0%)減少した。これは、自主財源である繰入金及び諸収入の収入額が前年度に比較して989,316,604円(52.2%)と大幅に減少したことなどによるものである。

市税の収入済額は、前年度に比較して98,461,911円(1.4%)の増加となり、税目別に見ると、市民税が54,706,860円(1.6%)増加、固定資産税が26,710,661円(0.8%)増加となった。しかしながら、年々減少傾向にあった収入未済額は、前年度に比較して5,688,284円(3.2%)の増加となった。負担の公平の観点からも、収入未済額をそのまま放置し、理由なく時効を待つことのないよう厳格な債権管理をお願いしたい。今後は、コロナ関連での景気の低迷が影響し、税収の減少が予測されることから、自主財源の根幹を成す市税の確保に継続して努力していただきたい。

ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の収入済額は522,774,000円となり、前年度に比較して13,699,800円(2.6%)減少した。この要因は、総務省によるふるさと納税制度の指定基準の見直しによるとのことである。今後は、新たな地場産品の発掘も視野に入れるとのことなので、更なる自主財源の確保に向けて努力していただきたい。

(2) 歳出の削減について

一般会計の節別の決算額は、扶助費3,200,706,859円(前年比149,012,920円増)、委託料2,722,658,406円(前年比116,468,209円減)、負担金、補助及び交付金2,454,232,030円(72,614,507円増)、積立金1,252,158,262円(448,970,237円増)の順となっている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、事業の活動や事業の実施が制限され、事業内容が例年とは異なると推測される。歳出については、貴重な財源には限りがあることから、適切な優先順位を定め、常に経費を抑制・削減する意識を持ち、事業内容と実態をよく精査し、適正な予算執行をしていただきたい。

なお、事務処理に当たっては、コロナ対策等に追われ、通常の事務対応が遅れることのないよう留意をしていただきたい。

(3) 国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業については、平成30年度より市町村単位による運営から県単位化に移行したところである。国民健康保険税については、調定額が約4,800万円大幅に減少している。それに対して、保険給付費は増嵩している状況にあり、医療費の増加が見込まれる。収入未済額は前年度より増加し、収納率は前年度を下回っている。今後も収納率の向上に取り組み、国民健康保険事業の健全運営を行っていただきたい。

後期高齢者医療事業については、保険料の収入済額は増えたものの、収入未済額も増加している。令和2年度は税率変更により収入が増えるとのことであるが、後期高齢者医療広域連合への納付金は増加の一途をたどり、保険事業費においても前年度に比べて11.9%の増加である。医療費の抑制に当たっては、疾病等の予防や早期発見などが期待できるすこやか健診・さわやか口腔健診の更なる受診率向上に向けた丁寧な啓発を行っていただきたい。

(4) 学校給食事業特別会計について

当年度、歳入歳出差引歳入不足額は3,221,810円となり、学校給食事業特別会計においては赤字が許されないことから、この不足額は、一般会計歳計現金繰替流用金3,221,810円で歳入不足を補填している。

この要因は、新型コロナウイルス感染防止対策による学校の一斉休校に伴い、3月分の給食負担金（学校給食費）の収入がなくなった上に、既に発注済みである食材等及び補償費等の支払が生じたことによるものである。新型コロナウイルス感染拡大の影響で予測不能な状況の中、予備費のない学校給食事業特別会計において、事業運営が容易でないことは十分推測される。

学校給食事業特別会計は、令和2年度から廃止となり一般会計に統合されたが、漫然と予算執行するのではなく、常に収支バランスの均衡を図り、健全な学校給食事業運営を行うよう強く要望する。

(5) 農業集落排水事業特別会計について

施設・管路の老朽化による維持管理費の増嵩が避けられない中、資産台帳等を適切に整備して、効率的な経営に資するように計画的に実施していただきたい。

(6) 予算の管理等について

イ. 予算の管理について

歳入においては、4月に調定すべきものを10月に調定、納入通知書を発行したため、納入の通知が大幅に遅れるという不適切な事案が発生している。歳出においては、当年度において報酬の支払を失念し未払となったり、請求日から約5か月も遅れて支払ったりと不適切な支払処理が見受けられた。納入の通知の遅れや支払の遅れは、いずれも市民に迷惑をかけるだけでなく市への信頼をも失墜させることになりかねない。

今後は、事務管理を適正に行い、組織としてのチェック体制を機能させ、正確な会計処理としていただきたい。

ロ. 予算流用及び予備費充用について

予算流用については、年度当初に行っているものが多数見受けられた。当初予算の積算の正確性を疑われかねないことから適切な予算計上を行っていただきたい。

予備費充用については、不測の事態における予算の過不足が生じるための対処であるにもかかわらず、予算の未計上によるものなど不測の事態とは言い難い充用が見受けられた。今後は予算積算を適正に行っていただきたい。

(7) 今後の市政運営について

当市の人口は、令和2年3月末日には55,016人（前年度比281人増）となった。このうち、老年人口（65歳以上）は11,733人（21.3%）で、前年度に比較して212人（1.8%）の増、年少人口（15歳未満）は8,716人（15.8%）で、前年度に比較して8人（0.1%）の減となり、当市の人口は増加しているものの、少子高齢化が進行している状態にあり医療や介護などの社会保障関連費用や子育て関連費用の増加が見込まれる。さらには、公共施設の老朽化等による費用の増嵩への対応、下水道整備事業、庁舎建設事業、穂積駅周辺整備事業といった大型事業が予定されており歳出の増加は免れない。反面、税込全体に収入減が見込まれ大変厳しい状況が予測されるため、必要な事業を見極め、市民サービスの低下に繋がることのないよう努めていただきたい。

今後、コロナと共存せざるを得ない社会においては、必要に応じて見直しをしながら進めていくといった柔軟な対応が問われると思われるため、常に情勢の変化にアンテナを立てつつ、安定的な財源の確保に努め、財政計画を立て、事業に取り組んでいただきたい。

6. 決算の概要

(1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

なお、特別会計に含まれていた下水道事業特別会計は、当年度から公営企業会計に移行した。

イ. 決算総額（資料別表1参照）

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
各会計決算 総 額	23,573,254,638	22,780,998,175	792,256,463	47,326,000	744,930,463	
内 訳	一般会計 決算額	17,879,247,599	17,179,358,824	699,888,775	47,326,000	652,562,775
	特別会計 決算額	5,694,007,039	5,601,639,351	92,367,688	0	92,367,688

ロ. 純計決算額（資料別表2参照）

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
各会計純計決算額	23,074,797,448	22,282,540,985	792,256,463	
内 訳	一般会計純計決算額	17,879,247,599	16,680,901,634	1,198,345,965
	特別会計純計決算額	5,195,549,849	5,601,639,351	△406,089,502

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

ハ. 決算額の前年度対比

歳 入

（単位：円）

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
総 計	23,573,254,638	24,719,349,163	△ 1,146,094,525	△4.6
一 般 会 計	17,879,247,599	18,623,714,715	△ 744,467,116	△4.0
特 別 会 計	5,694,007,039	6,095,634,448	△ 401,627,409	△6.6

歳 出

(単位：円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
総 計	22,780,998,175	23,531,796,651	△ 750,798,476	△ 3.2
一 般 会 計	17,179,358,824	17,723,962,967	△ 544,604,143	△ 3.1
特 別 会 計	5,601,639,351	5,807,833,684	△ 206,194,333	△ 3.6

二. 市債・公債費

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	平成31年度 起債額	平成31年度償還額（公債費）			平成31年度 末現在高
			元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	11,524,902,272	1,003,100,000	895,560,799	50,813,459	946,374,258	11,632,441,472 ※①
特 別 会 計	1,352,098,000 ※②	0	8,947,506	1,963,178	10,910,684	58,193,987
合 計	12,877,000,272 ※②	1,003,100,000	904,508,305	52,776,637	957,284,942	11,690,635,459 ※①

※① 当年度、過去より異なる1円を修正（△1円調整）

※② 平成30年度末現在高には、下水道事業特別会計を含む

※1人当たりの市債額は、平成31年度末212,495円、平成30年度末235,261円

ホ. 基金

(単位：円)

平成30年度末現在高	決算年度中増減高	平成31年度末現在高
10,970,859,354	856,339,560	11,827,198,914

※1人当たりの基金額は、平成31年度末214,977円、平成30年度末200,436円

(参考) 令和2年3月末人口55,016人、平成31年3月末人口54,735人（住民基本台帳）

(2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成31年度	17,814,536,000	18,083,401,663	17,879,247,599	64,711,599	100.4	98.9
平成30年度	18,419,793,000	18,820,342,484	18,623,714,715	203,921,715	101.1	99.0
比較増減	△ 605,257,000	△736,940,821	△744,467,116	△139,210,116	△0.7	△0.1

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比 %
調 定 額	18,083,401,663	18,820,342,484	△ 736,940,821	△ 3.9
収 入 済 額	17,879,247,599	18,623,714,715	△ 744,467,116	△ 4.0
不納欠損額	8,653,417	10,022,210	△ 1,368,793	△ 13.7
収入未済額	195,500,647	186,605,559	8,895,088	4.8

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

調定額及び収入済額ともに前年度より減少となった。この主な要因は、財産収入、繰入金、諸収入が1,020,470,632円(52.7%)減少したことによる。また、収入未済額が前年度に比較して8,895,088円(4.8%)増加しているが、この主な内訳は、市税5,688,284円(3.2%)となっている。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入未済額	前年度比較増減	前年度比 %
平成31年度	195,500,647	8,895,088	4.8
平成30年度	186,605,559	△ 23,603,307	△ 11.2
平成29年度	210,208,866	△ 29,950,333	△ 12.5
平成28年度	240,159,199	△ 82,422,292	△ 25.6
平成27年度	322,581,491	△ 18,960,641	△ 5.6

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
自 主 財 源	市 税	7,145,802,605	40.0	7,047,340,694	37.9	98,461,911	1.4	2.1
	分担金及び 負 担 金	21,284,815	0.1	22,666,580	0.1	△ 1,381,765	△ 6.1	0.0
	使用料及び 手 数 料	491,246,010	2.7	589,961,233	3.2	△ 98,715,223	△ 16.7	△ 0.5
	財産収入	10,677,979	0.1	41,832,007	0.2	△ 31,154,028	△ 74.5	△ 0.1
	寄 附 金	523,180,749	2.9	536,970,651	2.9	△ 13,789,902	△ 2.6	0.0
	繰 入 金	521,328,296	2.9	1,068,578,194	5.7	△ 547,249,898	△ 51.2	△ 2.8
	繰 越 金	899,751,748	5.0	838,194,828	4.5	61,556,920	7.3	0.5
	諸 収 入	385,477,420	2.2	827,544,126	4.5	△ 442,066,706	△ 53.4	△ 2.3
	小 計	9,998,749,622	55.9	10,973,088,313	59.0	△ 974,338,691	△ 8.9	△ 3.1

(単位：円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較			
	収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増減額 (A-B)	増減率 C/B	構成 比率 増減	
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	%	
依 存 財 源	地方譲与税	191,797,019	1.1	190,919,000	1.0	878,019	0.5	0.1
	利子割 交付金	8,586,000	0.0	19,047,000	0.1	△10,461,000	△54.9	△0.1
	配当割 交付金	34,239,000	0.2	29,407,000	0.2	4,832,000	16.4	0.0
	株式等譲 渡所得割 交付金	18,304,000	0.1	25,041,000	0.1	△6,737,000	△26.9	0.0
	地方消費税 交付金	905,142,000	5.1	948,885,000	5.1	△43,743,000	△4.6	0.0
	自動車取得 税交付金	32,113,728	0.2	61,547,000	0.3	△29,433,272	△47.8	△0.1
	環境性能割 交付金	9,521,000	0.1	—	—	9,521,000	皆増	0.1
	地方特例 交付金	288,493,000	1.6	64,037,000	0.3	224,456,000	350.5	1.3
	地方交付税	2,116,243,000	11.8	2,105,819,000	11.3	10,424,000	0.5	0.5
	交通安全 対策特別 交付金	6,632,000	0.0	6,952,000	0.0	△320,000	△4.6	0.0
	国庫支出金	2,075,035,926	11.6	1,967,480,102	10.6	107,555,824	5.5	1.0
	県支出金	1,191,291,304	6.7	1,221,992,300	6.6	△30,700,996	△2.5	0.1
	市 債	1,003,100,000	5.6	1,009,500,000	5.4	△6,400,000	△0.6	0.2
	小 計	7,880,497,977	44.1	7,650,626,402	41.0	229,871,575	3.0	3.1
合 計	17,879,247,599	100.0	18,623,714,715	100.0	△744,467,116	△4.0	0.0	

自主財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	構 成 比 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平成31年度	9,998,749,622	55.9	△ 974,338,691	△ 8.9
平成30年度	10,973,088,313	59.0	964,957,623	9.6
平成29年度	10,008,130,690	55.1	234,844,479	2.4
平成28年度	9,773,286,211	55.9	263,028,461	2.8
平成27年度	9,510,257,750	52.0	202,801,648	2.2

以下、各款別予算の歳入状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 市 税

(構成比率 40.0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	7,067,656,000	7,336,194,997	7,145,802,605	78,146,605	101.1	97.4
平成30年度	6,940,723,000	7,232,616,880	7,047,340,694	106,617,694	101.5	97.4
比較増減	126,933,000	103,578,117	98,461,911	△28,471,089	△0.4	0.0

収入済額は7,145,802,605円で、一般会計歳入の収入済額17,879,247,599円に対し40.0%を占め、自主財源の基幹をなしている。前年度と比較すると、収入済額は98,461,911円(1.4%)、構成比率は2.1%増加している。

① 各税目別収入状況の前年度対比

(単位：円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,431,283,520	3,376,576,660	54,706,860	1.6
個 人	3,036,150,520	2,965,127,160	71,023,360	2.4
法 人	395,133,000	411,449,500	△16,316,500	△4.0
固定資産税	3,269,132,559	3,242,421,898	26,710,661	0.8
軽自動車税	135,015,919	129,025,982	5,989,937	4.6
市たばこ税	310,370,607	299,316,154	11,054,453	3.7
合 計	7,145,802,605	7,047,340,694	98,461,911	1.4

市民税と固定資産税の市税の収入済額に占める割合は、それぞれ48.0%、45.7%(前年度47.9%、46.0%)となった。

市民税においては、前年度と比較して個人は71,023,360円(2.4%)増加し、法人は16,316,500円(4.0%)減少した。

② 市税不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A) %
平成31年度	7,336,194,997	7,145,802,605	8,400,859	181,991,533	97.4
平成30年度	7,232,616,880	7,047,340,694	8,972,937	176,303,249	97.4
平成29年度	7,264,024,928	7,047,468,406	16,791,569	199,764,953	97.0
平成28年度	7,219,917,743	6,945,434,821	45,160,978	229,321,944	96.2
平成27年度	7,162,115,044	6,845,021,810	15,586,443	301,508,590	95.6

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

③ 不納欠損額の前年度対比

区 分		平成31年度		平成30年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	110	3,340,259	102	3,807,441	△ 467,182	△ 12.3
	法人	0	0	0	0	0	0
固定資産税		39	4,528,000	39	4,642,096	△ 114,096	△ 2.5
軽自動車税		92	532,600	95	523,400	9,200	1.8
合 計		241	8,400,859	236	8,972,937	△ 572,078	△ 6.4

④ 収入未済額の前年度対比

区 分		平成31年度		平成30年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	1,729	92,167,513	1,577	88,916,451	3,251,062	3.7
	法人	52	2,891,512	38	2,376,012	515,500	21.7
固定資産税		730	77,235,375	602	76,306,734	928,641	1.2
軽自動車税		688	9,697,133	662	8,704,052	993,081	11.4
合 計		3,199	181,991,533	2,879	176,303,249	5,688,284	3.2

第2款 地方譲与税

(構成比率 1. 1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	188,350,000	191,797,019	191,797,019	3,447,019	101.8	100.0
平成30年度	181,000,000	190,919,000	190,919,000	9,919,000	105.5	100.0
比較増減	7,350,000	878,019	878,019	△ 6,471,981	△ 3.7	0.0

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 48,827,019 円、自動車重量譲与税 140,618,000 円、森林環境譲与税 2,352,000 円である。

第3款 利子割交付金

(構成比率 0. 0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	9,000,000	8,586,000	8,586,000	△ 414,000	95.4	100.0
平成30年度	13,000,000	19,047,000	19,047,000	6,047,000	146.5	100.0
比較増減	△ 4,000,000	△ 10,461,000	△ 10,461,000	△ 6,461,000	△51.1	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分^{あん}して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0.2%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成31年度	36,000,000	34,239,000	34,239,000	△1,761,000	95.1	100.0
平成30年度	26,000,000	29,407,000	29,407,000	3,407,000	113.1	100.0
比較増減	10,000,000	4,832,000	4,832,000	△5,168,000	△18.0	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分^{あん}して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.1%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成31年度	18,000,000	18,304,000	18,304,000	304,000	101.7	100.0
平成30年度	13,000,000	25,041,000	25,041,000	12,041,000	192.6	100.0
比較増減	5,000,000	△6,737,000	△6,737,000	△11,737,000	△90.9	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分^{あん}して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(構成比率 5. 1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	912,000,000	905,142,000	905,142,000	△6,858,000	99.2	100.0
平成30年度	850,000,000	948,885,000	948,885,000	98,885,000	111.6	100.0
比較増減	62,000,000	△43,743,000	△43,743,000	△105,743,000	△12.4	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を、うち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数で按分して交付されたものである。

令和元年10月より、消費税が8%から10%に引き上げとなり、引き上げ分については社会保障施策に要する経費に充てられる。

第7款 自動車取得税交付金

(構成比率 0. 2%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	30,106,000	32,113,728	32,113,728	2,007,728	106.7	100.0
平成30年度	50,000,000	61,547,000	61,547,000	11,547,000	123.1	100.0
比較増減	△19,894,000	△29,433,272	△29,433,272	△9,539,272	△16.4	0.0

これは、県に納付された自動車取得税額に、政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。令和元年9月で廃止された。

第8款 環境性能割交付金

(構成比率 0.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	4,000,000	9,521,000	9,521,000	5,521,000	238.0	100.0
平成30年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	4,000,000	9,521,000	9,521,000	5,521,000	238.0	100.0

自動車取得税交付金に代わり、令和元年10月から新たに導入された。これは、県に納付された自動車税環境性能割額に、政令で定める率を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市道の延長及び面積^{あん}で按分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(構成比率 1.6%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	218,164,000	288,493,000	288,493,000	70,329,000	132.2	100.0
平成30年度	64,037,000	64,037,000	64,037,000	0	100.0	100.0
比較増減	154,127,000	224,456,000	224,456,000	70,329,000	32.2	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

第10款 地方交付税

(構成比率 11.8%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	2,074,225,000	2,116,243,000	2,116,243,000	42,018,000	102.0	100.0
平成30年度	2,060,159,000	2,105,819,000	2,105,819,000	45,660,000	102.2	100.0
比較増減	14,066,000	10,424,000	10,424,000	△3,642,000	△0.2	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税1,794,225,000円、特別交付税322,018,000円である。
前年度に比較して、10,424,000円(0.5%)増加した。

第11款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.0%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	7,700,000	6,632,000	6,632,000	△1,068,000	86.1	100.0
平成30年度	7,000,000	6,952,000	6,952,000	△48,000	99.3	100.0
比較増減	700,000	△320,000	△320,000	△1,020,000	△13.2	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(構成比率 0. 1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	21,457,000	21,390,165	21,284,815	△ 172,185	99.2	99.5
平成30年度	22,794,000	22,713,880	22,666,580	△ 127,420	99.4	99.8
比較増減	△ 1,337,000	△ 1,323,715	△ 1,381,765	△ 44,765	△ 0.2	△ 0.3

収入済額の内訳は、分担金 2,350,400 円、負担金 18,934,415 円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
保育所保育料	67,850	9,800	58,050	529.3
子育て短期支援利用負担金	0	37,500	△ 37,500	△ 100.0
合 計	67,850	47,300	20,550	43.4

第13款 使用料及び手数料

(構成比率 2.7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	481,795,000	495,022,335	491,246,010	9,451,010	102.0	99.2
平成30年度	575,162,000	594,746,642	589,961,233	14,799,233	102.6	99.2
比較増減	△ 93,367,000	△ 99,724,307	△ 98,715,223	△ 5,348,223	△0.6	0.0

収入済額の内訳は、使用料368,952,851円、手数料122,293,159円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
保育所延長保育料	322,640	472,020	△ 149,380	△ 31.6
放課後児童クラブ保育料	613,735	474,035	139,700	29.5
保育所保育料	953,690	1,820,120	△ 866,430	△ 47.6
火葬場使用料	30,000	0	30,000	0
霊柩車使用料	19,440	0	19,440	0
コミュニティ・プラント使用料	343,862	471,814	△ 127,952	△ 27.1
幼稚園保育料	1,113,100	889,450	223,650	25.1
総合センター使用料	0	3,120	△ 3,120	△ 100.0
生活管理指導短期宿泊事業手数料	164,800	192,750	△ 27,950	△ 14.5
合 計	3,561,267	4,323,309	△ 762,042	△ 17.6

収入未済額は、保育所延長保育料、保育所保育料、コミュニティ・プラント使用料等で減少となったが、放課後児童クラブ保育料、幼稚園保育料で増加している。特に幼稚園保育料については、増加の一途をたどっている。

第14款 国庫支出金

(構成比率 11.6%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	2,112,940,000	2,075,035,926	2,075,035,926	△ 37,904,074	98.2	100.0
平成30年度	1,977,441,000	1,967,480,102	1,967,480,102	△ 9,960,898	99.5	100.0
比較増減	135,499,000	107,555,824	107,555,824	△ 27,943,176	△ 1.3	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,775,165,285 円、国庫補助金 287,316,100 円、委託金 12,554,541 円となっている。

第15款 県支出金

(構成比率 6.7%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	1,189,510,000	1,191,291,304	1,191,291,304	1,781,304	100.1	100.0
平成30年度	1,234,058,000	1,221,992,300	1,221,992,300	△ 12,065,700	99.0	100.0
比較増減	△ 44,548,000	△ 30,700,996	△ 30,700,996	13,847,004	1.1	0.0

収入済額の内訳は、県負担金 674,936,074 円、県補助金 361,606,873 円、委託金 154,748,357 円となっている。

第16款 財産収入

(構成比率 0.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	8,888,000	10,677,979	10,677,979	1,789,979	120.1	100.0
平成30年度	37,228,000	41,832,007	41,832,007	4,604,007	112.4	100.0
比較増減	△ 28,340,000	△ 31,154,028	△ 31,154,028	△2,814,028	7.7	0.0

収入済額は、前年度と比較すると31,154,028円(74.5%)減少している。収入額の内訳は、財産運用収入7,017,666円、財産売払収入3,660,313円となっている。

第17款 寄附金

(構成比率 2.9%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	550,306,000	523,180,749	523,180,749	△ 27,125,251	95.1	100.0
平成30年度	600,492,000	536,970,651	536,970,651	△ 63,521,349	89.4	100.0
比較増減	△ 50,186,000	△ 13,789,902	△ 13,789,902	36,396,098	5.7	0.0

収入済額の内訳は、民生費寄附金109,841円、衛生費寄附金188,758円、一般寄付金8,150円、教育費寄附金100,000円、ふるさと応援寄附金522,774,000円である。

ふるさと応援寄附金に係る収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	ふるさと応援寄附金 (A)	諸経費 (B)	寄附金税額控除 (C)	差引額 (A-B-C)
平成31年度	522,774,000	270,525,161	84,136,460	168,112,379
平成30年度	536,473,800	287,479,999	74,435,000	174,558,801
比較増減	△ 13,699,800	△ 16,954,838	9,701,460	△ 6,446,422

第18款 繰入金

(構成比率 2.9%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成31年度	521,529,000	521,328,296	521,328,296	△200,704	100.0	100.0
平成30年度	1,113,919,000	1,068,578,194	1,068,578,194	△45,344,806	95.9	100.0
比較増減	△592,390,000	△547,249,898	△547,249,898	45,140,102	4.1	0.0

収入済額は、前年度と比較すると547,249,898円(51.2%)減少している。主な要因は財政調整基金繰入金の皆減等によるものである。収入済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計繰入金11,062,297円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金882,999円、公共施設整備基金繰入金357,200,000円、ふるさと応援基金繰入金148,633,000円、遺跡和宮公園維持管理基金繰入金3,250,000円、ふるさと農村活性化対策基金繰入金300,000円となっている。

第19款 繰越金

(構成比率 5.0%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成31年度	899,751,000	899,751,748	899,751,748	748	100.0	100.0
平成30年度	838,194,000	838,194,828	838,194,828	828	100.0	100.0
比較増減	61,557,000	61,556,920	61,556,920	△80	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引額は、899,751,748円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額は762,458,748円となっている。

第20款 諸収入

(構成比率 2.2%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	378,159,000	395,357,417	385,477,420	7,318,420	101.9	97.5
平成30年度	805,586,000	834,063,000	827,544,126	21,958,126	102.7	99.2
比較増減	△427,427,000	△438,705,583	△442,066,706	△14,639,706	△0.8	△1.7

収入済額は、前年度と比較すると442,066,706円(53.4%)減少している。主な要因は消防職員が岐阜市職員となり派遣職員負担金が皆減となったことによるものである。収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料13,356,089円、市預金利子81,952円、貸付金元利収入25,000,000円、受託事業収入8円、雑入347,039,371円となっている。

収入未済額は9,879,997円で、その内訳は、民生費雑入(生活保護費雑入等)9,541,909円、教育費雑入338,088円である。

第21款 市債

(構成比率 5.6%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成31年度	1,085,000,000	1,003,100,000	1,003,100,000	△81,900,000	92.5	100.0
平成30年度	1,010,000,000	1,009,500,000	1,009,500,000	△500,000	100.0	100.0
比較増減	75,000,000	△6,400,000	△6,400,000	△81,400,000	△7.5	0.0

起債発行額の内訳は、土木債171,100,000円、消防債57,300,000円、教育債138,700,000円、臨時財政対策債636,000,000円となっている。

(3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成31年度	17,814,536,000	17,179,358,824	113,926,000	521,251,176	96.4
平成30年度	18,419,793,000	17,723,962,967	146,604,000	549,226,033	96.2
比較増減	△ 605,257,000	△ 544,604,143	△ 32,678,000	△ 27,974,857	0.2

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額	構 成 比 %	科 目	決 算 額	構 成 比 %
民生費	6,688,026,964	38.9	扶助費	3,200,706,859	18.6
総務費	3,237,826,684	18.8	委託料	2,722,658,406	15.8
教育費	1,982,344,973	11.5	負担金、補助及び交付金	2,454,232,030	14.3
土木費	1,506,241,256	8.8	積立金	1,252,158,262	7.3
衛生費	1,422,715,477	8.3	給料	1,110,371,636	6.5
消防費	972,204,564	5.7	工事請負費	1,074,422,197	6.3

以下、各款別予算の執行状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(構成比率 0.9%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成31年度	159,049,000	156,733,405	0	2,315,595	98.5
平成30年度	162,294,000	160,194,308	0	2,099,692	98.7
比較増減	△ 3,245,000	△ 3,460,903	0	215,903	△ 0.2

第2款 総務費

(構成比率 18.8%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成31年度	3,367,809,000	3,237,826,684	0	129,982,316	96.1
平成30年度	2,971,357,000	2,793,669,372	0	177,687,628	94.0
比較増減	396,452,000	444,157,312	0	△ 47,705,312	2.1

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	平成31年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	平成31年度 不用額
一般管理費	622,699,364	599,916,588	22,782,776	14,394,636
文書広報費	15,583,928	20,674,366	△ 5,090,438	808,072
会計管理費	40,741,232	41,620,754	△ 879,522	1,152,768
財産管理費	208,551,011	299,116,219	△ 90,565,208	10,865,989
企画費	361,394,946	375,259,736	△ 13,864,790	40,308,054
交通安全対策費	6,001,145	5,644,861	356,284	140,855
電算管理費	135,452,810	125,992,825	9,459,985	2,679,190
自治振興費	61,756,446	34,933,491	26,822,955	2,174,554
牛牧南部コミュニティセンター費	39,338,965	33,479,882	5,859,083	1,559,035
本田コミュニティセンター費	27,798,075	30,195,896	△ 2,397,821	1,692,925
国際交流費	210,586	227,227	△ 16,641	49,414
固定資産評価審査委員会費	93,026	115,728	△ 22,702	8,974
基金積立費	1,252,158,262	803,188,025	448,970,237	27,226,738
防犯費	4,868,574	4,787,960	80,614	105,426
社会保障・税番号制度導入推進費	20,102,693	20,571,870	△ 469,177	6,967,307
まち・ひと・しごと地方創生推進費	39,245,227	49,114,614	△ 9,869,387	2,281,773
災害対策費	4,642,063	—	4,642,063	108,937
税務総務費	157,189,257	154,908,110	2,281,147	11,048,743
賦課徴収費	56,843,076	51,066,264	5,776,812	3,168,924
戸籍住民基本台帳費	110,828,023	107,206,873	3,621,150	1,156,977
選挙管理委員会費	1,649,717	1,387,841	261,876	224,283
選挙啓発費	276,755	291,479	△ 14,724	92,245
岐阜県議会議員選挙費	8,083,202	5,455,402	2,627,800	36,798
瑞穂市長選挙費	13,106,307	698,584	12,407,723	43,693
瑞穂市議会議員補欠選挙費	1,170,625	399,168	771,457	2,375
参議院議員選挙費	17,969,090	—	17,969,090	62,910
瑞穂市議会議員選挙費	1,910,709	—	1,910,709	707,291
統計調査総務費	176,056	98,280	77,776	1,944
指定統計費	3,565,224	3,680,562	△ 115,338	663,776
監査委員費	24,420,290	23,636,767	783,523	247,710

第3款 民生費

(構成比率 38.9%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成31年度	6,814,838,000	6,688,026,964	0	126,811,036	98.1
平成30年度	6,841,844,000	6,675,701,668	0	166,142,332	97.6
比較増減	△ 27,006,000	12,325,296	0	△ 39,331,296	0.5

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	平成31年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	平成31年度 不用額
社会福祉総務費	584,443,181	587,229,867	△ 2,786,686	13,903,819
障害者福祉費	989,683,849	912,293,115	77,390,734	5,127,151
国民年金費	16,955,614	17,779,481	△ 823,867	545,386
老人福祉費	1,127,263,053	1,142,036,900	△ 14,773,847	25,029,947
福祉医療費	677,804,739	659,909,756	17,894,983	3,844,261
福祉センター費	7,000,427	6,534,578	465,849	465,573
児童福祉総務費	397,024,789	318,353,236	78,671,553	6,092,211
児童手当費	1,061,386,440	1,069,964,385	△ 8,577,945	1,080,560
ひとり親福祉費	5,834,878	6,332,885	△ 498,007	157,122
保育所費	1,424,838,236	1,558,445,889	△133,607,653	39,301,764
生活保護総務費	36,012,403	35,498,894	513,509	159,597
生活保護扶助費	332,370,516	336,704,406	△ 4,333,890	28,703,484
生活困窮者自立支援事業費	27,408,839	24,618,276	2,790,563	2,390,161
災害救助費	0	0	0	10,000

第4款 衛生費

(構成比率 8.3%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成31年度	1,471,551,000	1,422,715,477	0	48,835,523	96.7
平成30年度	1,433,901,000	1,394,849,989	0	39,051,011	97.3
比較増減	37,650,000	27,865,488	0	9,784,512	△0.6

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	平成31年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	平成31年度 不用額
保健衛生総務費	190,375,359	198,049,102	△7,673,743	16,721,641
成人保健費	71,417,322	70,782,639	634,683	1,579,678
予防費	154,916,456	157,735,102	△2,818,646	13,328,544
環境衛生費	848,143	867,146	△19,003	88,857
火葬場墓地費	28,949,767	32,381,240	△3,431,473	2,114,233
環境対策費	3,286,378	1,553,328	1,733,050	95,622
清掃総務費	45,102,684	45,986,954	△884,270	744,316
塵芥処理費	647,918,369	632,798,400	15,119,969	7,673,631
し尿処理費	105,214,000	100,693,000	4,521,000	2,000
コミュニティ・プラント費	65,082,080	58,158,116	6,923,964	6,133,920
生活排水処理費	97,825,732	84,510,962	13,314,770	352,268
上水道費	11,779,187	10,000,000	1,779,187	813
簡易水道費	—	1,334,000	△1,334,000	—

第5款 労働費

(構成比率 0.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成31年度	5,084,000	5,074,818	0	9,182	99.8
平成30年度	5,084,000	5,078,996	0	5,004	99.9
比較増減	0	△ 4,178	0	4,178	△ 0.1

第6款 農林水産業費

(構成比率 0.9%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成31年度	154,641,000	151,245,371	0	3,395,629	97.8
平成30年度	162,625,000	152,956,822	6,180,000	3,488,178	94.1
比較増減	△ 7,984,000	△ 1,711,451	△ 6,180,000	△ 92,549	3.7

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	平成31年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	平成31年度 不用額
農業委員会費	8,330,585	8,017,935	312,650	610,415
農業総務費	40,810,879	48,617,030	△ 7,806,151	1,063,121
農業振興費	70,858,557	74,619,407	△ 3,760,850	1,076,443
農地費	31,245,350	21,702,450	9,542,900	645,650

第7款 商工費

(構成比率 0.6%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成31年度	126,591,000	110,571,054	0	16,019,946	87.3
平成30年度	63,588,000	58,909,819	3,131,000	1,547,181	92.6
比較増減	63,003,000	51,661,235	△ 3,131,000	14,472,765	△ 5.3

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	平成31年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	平成31年度 不用額
商工総務費	7,835,321	7,747,255	88,066	80,679
商工業振興費	59,458,647	33,290,652	26,167,995	11,201,353
観光費	43,277,086	17,871,912	25,405,174	4,737,914

第8款 土木費

(構成比率 8.8%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成31年度	1,583,798,000	1,506,241,256	16,791,000	60,765,744	95.1
平成30年度	1,993,405,000	1,866,325,521	83,475,000	43,604,479	93.6
比較増減	△409,607,000	△360,084,265	△66,684,000	17,161,265	1.5

翌年度繰越額 16,791,000 円は、繰越明許費（道路維持費 9,250,000 円、河川改良費 1,822,000 円、都市下水路費 5,719,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	平成31年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	平成31年度 不用額
土木総務費	85,398,556	81,669,341	3,729,215	1,418,444
道路維持費	247,725,688	245,411,271	2,314,417	20,284,312
道路改良費	140,129,890	169,940,932	△29,811,042	3,266,110
橋りょう維持費	45,501,900	62,849,560	△17,347,660	842,100
橋りょう改良費	49,626,072	115,305,153	△65,679,081	1,964,928
河川総務費	441,039	528,941	△87,902	10,961
河川維持費	264,272,151	226,403,266	37,868,885	15,267,849
河川改良費	171,585,197	416,485,532	△244,900,335	8,395,803
都市計画総務費	164,755,166	132,797,532	31,957,634	888,834
街路事業費	27,143,616	26,047,129	1,096,487	899,384
公園費	41,086,864	43,230,290	△2,143,426	1,910,136
駅対策事業費	6,450,689	13,743,489	△7,292,800	1,174,311
駐車場管理費	45,520,361	44,623,995	896,366	988,639
都市下水路費	3,461,261	6,376,978	△2,915,717	700,739
下水道費	195,860,333	186,539,750	9,320,583	1,261,667
住宅管理費	11,576,179	68,591,066	△57,014,887	1,372,821
地籍調査費	5,706,294	25,781,296	△20,075,002	118,706

第9款 消防費

(構成比率 5.7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成31年度	1,018,766,000	972,204,564	8,206,000	38,355,436	95.4
平成30年度	1,432,936,000	1,383,014,421	32,406,000	17,515,579	96.5
比較増減	△414,170,000	△410,809,857	△24,200,000	20,839,857	△1.1

翌年度繰越額8,206,000円は、繰越明許費（防災費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	平成31年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	平成31年度 不用額
常備消防費	760,096,417	1,159,412,231	△399,315,814	4,111,583
非常備消防費	51,949,222	51,410,603	538,619	8,577,778
消防施設費	59,216,526	53,592,096	5,624,430	13,293,474
防災費	72,821,146	88,516,303	△15,695,157	10,759,854
水防費	5,315,935	2,673,218	2,642,717	1,280,065
防災施設費	22,805,318	27,409,970	△4,604,652	332,682

第10款 教育費

(構成比率 11.5%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成31年度	2,143,144,000	1,982,344,973	88,929,000	71,870,027	92.5
平成30年度	2,084,358,000	1,982,047,610	21,412,000	80,898,390	95.1
比較増減	58,786,000	297,363	67,517,000	△9,028,363	△2.6

翌年度繰越額88,929,000円は、継続費逐次繰越（体育施設費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	平成31年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	平成31年度 不用額
教育委員会費	1,690,415	1,755,740	△65,325	312,585
事務局費	236,737,600	141,419,485	95,318,115	3,839,400
ALT事業費	26,695,009	21,601,818	5,093,191	7,991
学校教育総務費	149,414,536	141,949,295	7,465,241	6,426,464
小学校学校管理費	223,979,368	181,399,902	42,579,466	9,390,632
小学校教育振興費	106,435,960	91,781,363	14,654,597	3,370,040
中学校学校管理費	98,706,743	347,138,011	△248,431,268	8,232,257
中学校教育振興費	25,896,837	26,621,899	△725,062	2,193,163
幼稚園管理費	270,100,048	237,646,458	32,453,590	14,723,952
幼稚園振興費	2,353,007	2,392,120	△39,113	515,993
社会教育総務費	87,806,579	89,679,504	△1,872,925	2,222,421
生涯学習振興費	28,263,037	31,285,074	△3,022,037	2,454,963
文化財保護費	7,416,796	5,299,368	2,117,428	236,204
公民館費	69,146,608	80,761,463	△11,614,855	2,643,392
図書館費	139,711,457	105,142,188	34,569,269	2,788,543
総合センター費	189,439,567	203,359,625	△13,920,058	3,117,433
保健体育総務費	17,077,653	18,161,244	△1,083,591	220,347
保健体育振興費	760,629	668,483	92,146	66,371
体育施設費	94,902,821	48,474,173	46,428,648	1,435,179
給食センター費	205,810,303	205,510,397	299,906	7,672,697

第 1 1 款 公債費

(構成比率 5. 5%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成31年度	946,375,000	946,374,258	0	742	100.0
平成30年度	1,251,216,000	1,251,214,441	0	1,559	100.0
比 較 増 減	△ 304,841,000	△ 304,840,183	0	△ 817	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	平成31年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	平成31年度 不 用 額
元 金	895,560,799	1,194,989,093	△ 299,428,294	201
利 子	50,813,459	56,225,348	△ 5,411,889	541

第 1 2 款 予備費

(構成比率 0. 0%)

(単位：円)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率 %
平成31年度	30,000,000	7,110,000	22,890,000	23.7
平成30年度	30,000,000	12,815,000	17,185,000	42.7
比 較 増 減	0	△ 5,705,000	5,705,000	△ 19.0

総務費 2,210,000 円、土木費 4,180,000 円、公債費 720,000 円充用している。

(4) 特別会計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外3会計で、決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	4,832,035,000	4,847,638,593	4,763,357,032	84,281,561	100.3	98.6
後期高齢者 医療事業	530,247,000	534,364,715	524,977,702	9,387,013	100.8	99.0
学校給食 事業	311,725,000	287,571,631	290,793,441	△ 3,221,810	92.3	93.3
農業集落 排水事業	24,251,000	24,432,100	22,511,176	1,920,924	100.7	92.8
合 計	5,698,258,000	5,694,007,039	5,601,639,351	92,367,688	99.9	98.3

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

繰 入 金

(単位：円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	377,085,341	390,033,790	△ 12,948,449	△ 3.3
後期高齢者医療事業	105,576,849	105,993,921	△ 417,072	△ 0.4
学校給食事業	—	—	—	—
農業集落排水事業	15,795,000	16,459,000	△ 664,000	△ 4.0
合 計	498,457,190	512,486,711	△ 14,029,521	△ 2.7

繰 越 金（翌年度への繰越金）

(単位：円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	84,281,561	256,885,050	△ 172,603,489	△ 67.2
後期高齢者医療事業	9,387,013	8,027,376	1,359,637	16.9
学校給食事業	—	1,014,298	△ 1,014,298	△ 100.0
農業集落排水事業	1,920,924	2,052,680	△ 131,756	△ 6.4
合 計	95,589,498	267,979,404	△ 172,389,906	△ 64.3

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

イ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成31年度	4,832,035,000	4,847,638,593	4,763,357,032	84,281,561	100.3	98.6
平成30年度	5,134,977,000	5,076,717,412	4,819,832,362	256,885,050	98.9	93.9
比較増減	△302,942,000	△229,078,819	△56,475,330	△172,603,489	1.4	4.7

歳入歳出差引額は、84,281,561円（前年度比172,603,489円減）となった。年度末の被保険者数は9,928人（前年度比390人減）、世帯数は6,137世帯（前年度比137世帯減）となっている。

(イ) 款別歳入・歳出の前年度対比

歳 入

(単位：円)

科 目	平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	1,020,589,885	1,069,530,457	△ 48,940,572	△ 4.6
県支出金	3,092,033,581	3,020,789,000	71,244,581	2.6
繰入金	454,033,341	440,033,790	13,999,551	3.2
繰越金	256,885,050	522,927,275	△ 266,042,225	△ 50.9
その他	22,463,736	23,436,890	△ 973,154	△ 4.2
国庫支出金	1,633,000	—	1,633,000	皆増
合 計	4,847,638,593	5,076,717,412	△ 229,078,819	△ 4.5

歳 出

(単位：円)

科 目	平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	3,010,213,721	2,927,652,989	82,560,732	2.8
国民健康保険事業納付金	1,347,631,636	1,385,500,618	△ 37,868,982	△ 2.7
共同事業拠出金	3,658	4,309	△ 651	△ 15.1
保健事業費	56,905,484	54,224,068	2,681,416	4.9
基金積立金	221,095,298	300,040,539	△ 78,945,241	△ 26.3
その他	127,507,235	152,409,839	△ 24,902,604	△ 16.3
合 計	4,763,357,032	4,819,832,362	△ 56,475,330	△ 1.2

(ロ) 保険税の前年度対比

(単位：円)

区 分		平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調定額	1,246,614,464	1,288,153,652	△ 41,539,188	△ 3.2
	収入済額	1,018,623,623	1,062,725,437	△ 44,101,814	△ 4.1
	不納欠損額	10,259,367	11,378,408	△ 1,119,041	△ 9.8
	収入未済額	217,787,574	214,049,807	3,737,767	1.7
	収納率 %	81.7	82.5	△ 0.8	
退職被保険者	調定額	2,321,746	8,719,023	△ 6,397,277	△ 73.4
	収入済額	1,966,262	6,805,020	△ 4,838,758	△ 71.1
	不納欠損額	48,801	0	48,801	皆増
	収入未済額	306,683	1,914,003	△ 1,607,320	△ 84.0
	収納率 %	84.7	78.0	6.7	
合 計	調定額	1,248,936,210	1,296,872,675	△ 47,936,465	△ 3.7
	収入済額	1,020,589,885	1,069,530,457	△ 48,940,572	△ 4.6
	不納欠損額	10,308,168	11,378,408	△ 1,070,240	△ 9.4
	収入未済額	218,094,257	215,963,810	2,130,447	1.0
	収納率 %	81.7	82.5	△ 0.8	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

国民健康保険被保険者の減少に伴い、全体で調定額及び収入済額ともに減少している。
この主な要因は、退職者医療制度の新規適用がなくなったことによるものである。

(ハ) 基金の状況

(単位：円)

種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増	減	差引き	
国民健康保険基金	831,456,204	128,512,298	76,948,000	51,564,298	883,020,502
国民健康保険高額 医療費資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(二) 主な収入済額の推移

(単位：円)

区 分	国民健康 保険税	前年度比 %	国・県支出金	前年度比 %	療養給付費 交付金	前年度比 %	前期高齢者 交付金	前年度比 %
平成31年度	1,020,589,885	△4.6	3,093,666,581	2.4	—	皆減	—	皆減
平成30年度	1,069,530,457	△7.8	3,020,789,000	109.5	—	皆減	—	皆減
平成29年度	1,159,741,862	△4.6	1,442,025,624	8.1	57,370,000	△54.8	1,140,652,706	△7.5
平成28年度	1,215,965,584	△2.5	1,333,817,671	△1.6	126,912,825	△24.8	1,233,379,140	△3.1
平成27年度	1,247,629,420	△1.3	1,355,268,890	△1.1	168,664,270	△24.9	1,272,363,488	15.1

(ホ) 主な支出済額の推移

(単位：円)

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成31年度	3,010,213,721	2.8	—	皆減	—	皆減	56,905,484	4.9
平成30年度	2,927,652,989	△5.6	318,814,758	△49.8	106,577,492	△53.5	54,224,068	△1.5
平成29年度	3,101,856,375	△0.4	634,525,223	△2.0	229,222,844	△1.9	55,031,173	△6.9
平成28年度	3,112,952,573	△4.0	647,579,314	△4.5	233,621,797	△5.8	59,116,457	7.4
平成27年度	3,243,517,895	0.4	678,244,263	1.0	247,967,590	△7.8	55,059,492	△2.5

□ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成31年度	530,247,000	534,364,715	524,977,702	9,387,013	100.8	99.0
平成30年度	517,866,000	504,550,780	496,523,404	8,027,376	97.4	95.9
比較増減	12,381,000	29,813,935	28,454,298	1,359,637	3.4	3.1

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者数は5,539人（前年度比196人増）で、ここ数年同程度の増加を続けている。

(イ) 保険料の前年度対比

(単位：円)

区 分		平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	394,505,600	368,259,700	26,245,900	7.1
	収入済額	392,183,300	367,022,700	25,160,600	6.9
	不納欠損額	0	64,400	△ 64,400	△ 100.0
	収入未済額	2,482,800	1,172,600	1,310,200	111.7
	収納率 %	99.4	99.7	△ 0.3	
過年度分	調 定 額	1,648,100	1,532,418	115,682	7.5
	収入済額	957,000	980,718	△ 23,718	△ 2.4
	不納欠損額	160,500	133,600	26,900	20.1
	収入未済額	530,600	418,100	112,500	26.9
	収納率 %	58.1	64.0	△ 5.9	
合 計	調 定 額	396,153,700	369,792,118	26,361,582	7.1
	収入済額	393,140,300	368,003,418	25,136,882	6.8
	不納欠損額	160,500	198,000	△ 37,500	△ 18.9
	収入未済額	3,013,400	1,590,700	1,422,700	89.4
	収納率 %	99.2	99.5	△ 0.3	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

(口) 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

(単位：円)

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成31年度	488,105,858	5.2	29,460,434	11.9
平成30年度	463,766,037	5.9	26,326,314	6.3
平成29年度	437,916,455	5.2	24,758,376	6.6
平成28年度	416,247,890	11.1	23,234,679	3.5
平成27年度	374,735,611	3.7	22,447,986	24.7

ハ 学校給食事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成31年度	311,725,000	287,571,631	290,793,441	△ 3,221,810	92.3	93.3
平成30年度	309,751,000	308,073,342	307,059,044	1,014,298	99.5	99.1
比較増減	1,974,000	△20,501,711	△16,265,603	△ 4,236,108	△ 7.2	△ 5.8

学校給食事業特別会計は、令和2年度から一般会計に統合された。

(イ) 給食費負担金の前年度対比

(単位：円)

区 分		平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	285,145,680	304,348,657	△ 19,202,977	△ 6.3
	収入済額	283,907,910	302,430,007	△ 18,522,097	△ 6.1
	不納欠損額	0	0	0	0.0
	収入未済額	1,237,770	1,918,650	△ 680,880	△ 35.5
	収納率 %	99.6	99.4	0.2	
過年度分	調 定 額	4,270,530	5,603,380	△ 1,332,850	△ 23.8
	収入済額	2,491,950	2,656,000	△ 164,050	△ 6.2
	不納欠損額	384,230	595,500	△ 211,270	△ 35.5
	収入未済額	1,394,350	2,351,880	△ 957,530	△ 40.7
	収納率 %	58.4	47.4	11.0	
合 計	調 定 額	289,416,210	309,952,037	△ 20,535,827	△ 6.6
	収入済額	286,399,860	305,086,007	△ 18,686,147	△ 6.1
	不納欠損額	384,230	595,500	△ 211,270	△ 35.5
	収入未済額	2,632,120	4,270,530	△ 1,638,410	△ 38.4
	収納率 %	99.0	98.4	0.6	

(ロ) 事業内容の前年度対比

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減
中学校 (日)	181	201	△ 20
小学校 (日)	182	200	△ 18
幼稚園 (日)	196	196	0
保育所 (日)	221	225	△ 4
給食センター (日)	221	225	△ 4
給食実施延食数 (食)	1,293,979	1,363,041	△ 69,062
日食人員 (人)	6,857	6,892	△ 35
1食当たりの単価 (円)	224.7	225.3	△ 0.6

(ハ) 単年度収支の前年度対比 (繰越金及び諸収入を除く)

(単位: 円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	前年度比%
給食費負担金	286,399,860	305,086,007	△ 18,686,147	△ 6.1
給食事業費	290,793,441	307,059,044	△ 16,265,603	△ 5.3
収 支	△ 4,393,581	△ 1,973,037	△ 2,420,544	122.7

二 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成31年度	24,251,000	24,432,100	22,511,176	1,920,924	100.7	92.8
平成30年度	24,843,000	25,078,347	23,025,667	2,052,680	100.9	92.7
比較増減	△ 592,000	△ 646,247	△ 514,491	△ 131,756	△ 0.2	0.1

(イ) 事業内容

年 度	水洗化人口(人)	処理区域内人口(人)	水洗化率 %	経費回収率 %
平成31年度	378	382	99.0	56.7
平成30年度	384	387	99.2	56.4
平成29年度	391	396	98.7	60.8
平成28年度	408	413	98.8	59.3
平成27年度	414	420	98.6	67.7

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

(ロ) 主な歳入・歳出の推移

(単位：円)

年 度	歳 入		歳 出		
	使用料	一般会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料	公債費
平成31年度	6,582,220	15,795,000	36,300	1,132,920	10,910,684
平成30年度	6,690,836	16,459,000	0	73,440	10,910,684
平成29年度	6,889,763	15,501,000	0	71,280	10,910,684
平成28年度	7,046,777	16,646,000	0	379,080	10,910,684
平成27年度	7,100,943	26,991,000	0	1,202,796	10,910,684

(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき 財源	実質収支額 (平成31年度)	実質収支額 (平成30年度)
一 般 会 計		699,888,775	47,326,000	652,562,775	762,458,748
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	84,281,561	0	84,281,561	256,885,050
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	9,387,013	0	9,387,013	8,027,376
	学校給食事業 特 別 会 計	△ 3,221,810	0	△ 3,221,810	1,014,298
	農業集落排水事業 特 別 会 計	1,920,924	0	1,920,924	2,052,680
	計	92,367,688	0	92,367,688	267,979,404
合 計		792,256,463	47,326,000	744,930,463	1,030,438,152

(6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の移動等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別移動等の状況は次のとおりである。

イ. 公有財産

(イ) 土地及び建物

- ① 土地の当年度末現在高は 1,937,212.75 m²で、前年度に比較して 1,463.38 m²増加している。

<主な増加>

中ふれあい広場 1,794.00 m² (購入)

<主な減少>

穂積中学校 (道路) 245.00 m² (移管)

- ② 建物の当年度末現在高は 155,156.71 m²で、前年度に比較して 232.72 m²減少している。

<主な減少>

牛牧団地公民館 213.10 m² (取壊)

(ロ) 山林

山林の当年度末現在高は 1,158,398.08 m²で、前年度と同じである。

なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m³となっている。

(ハ) 有価証券

有価証券の持株数は、1,976 株であり、当年度末現在額は 10,203,000 円で、前年度と同額である。

(ニ) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,700,100 円で、前年度と同額である。

ロ. 物品

物品 (寄附を除く) の当年度末現在高の合計は 862 品で、前年度に比較して 72 品増加している。

ハ. 債権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

二. 基金

(単位:円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	1,983,845,788	315,686,048	2,299,531,836
	有 価 証 券	299,646,204	100,161,740	399,807,944
	小 計	2,283,491,992	415,847,788	2,699,339,780
減 債 基 金	現 金	1,207,686,568	201,424	1,207,887,992
	有 価 証 券	0	0	0
	小 計	1,207,686,568	201,424	1,207,887,992
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	2,353,936,041	△ 287,568,307	2,066,367,734
	有 価 証 券	299,646,204	176,836	299,823,040
	小 計	2,653,582,245	△ 287,391,471	2,366,190,774
地 域 振 興 基 金	現 金	54,596,941	5,474	54,602,415
国 民 健 康 保 險 基 金	現 金	831,456,204	51,564,298	883,020,502
土 地 開 発 基 金	現 金	189,407,485	18,992	189,426,477
下 水 道 事 業 対 策 基 金	現 金	1,913,693,840	100,742,365	2,014,436,205
	有 価 証 券	299,646,204	161,740	299,807,944
	小 計	2,213,340,044	100,904,105	2,314,244,149
ふ る さ と 応 援 基 金	現 金	835,737,041	374,210,321	1,209,947,362
地 域 福 祉 基 金	現 金	278,729,000	0	278,729,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	現 金	10,799,000	△ 300,000	10,499,000
遺 跡 和 宮 公 園 維 持 管 理 基 金	現 金	3,250,000	△ 3,250,000	0
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	現 金	737,600	△ 355,400	382,200
	印 紙・証 紙	1,262,400	355,400	1,617,800
	小 計	2,000,000	0	2,000,000
体 育 振 興 基 金	現 金	2,080,971	208	2,081,179
国 民 健 康 保 險 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	現 金	3,000,000	0	3,000,000
	債 権 (貸 付 金)	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	現 金	401,701,863	202,176,421	603,878,284
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	現 金	—	2,352,000	2,352,000
合 計	現 金	10,070,658,342	755,483,844	10,826,142,186
	有 価 証 券	898,938,612	100,500,316	999,438,928
	印 紙・証 紙	1,262,400	355,400	1,617,800
	債 権 (貸 付 金)	0	0	0
総 合 計		10,970,859,354	856,339,560	11,827,198,914

(7) 基金の運用状況に関する調書

当年度の各会計の運用状況について審査した結果、会計処理については適正に処理されているものと認められた。

当年度、遺跡和宮公園維持管理基金は、小簾紅園整備工事費に充てるため廃止、ふるさと農村活性化対策基金と地域福祉基金は、基金の種類を「運用基金」から「積立基金」に変更している。今後とも基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。

なお、各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

イ. 土地開発基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	189,407,485	18,992	189,426,477
普通預金	0	0	0
貸付金	—	—	—
土 地	—	—	—
合 計	189,407,485	18,992	189,426,477

土地の内訳

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
			面 積	金 額
—	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0 円
合 計	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0 円

ロ. 収入印紙等購買基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通預金	737,600	△ 355,400	382,200
印紙・証紙	1,262,400	355,400	1,617,800
合 計	2,000,000	0	2,000,000

ハ. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000

貸付の内容

区 分	前年度末現在	決算年度中貸付	決算年度中償還	決算年度末現在
件 数	0 件	0 件	0 件	0 件
金 額	0 円	0 円	0 円	0 円

決 算 資 料

- 別表 1 平成 3 1 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】
- 別表 2 平成 3 1 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】
- 別表 3 平成 3 1 年度
一般会計款別予算・決算対照表
- 別表 4 平成 3 1 年度
特別会計予算・決算対照表
- 別表 5 平成 3 1 年度
一般会計歳出節別支出状況表

別表 1

平成 31 年度 歳入 歳出

会 計 別	区 分	歳
		総 額
一	般 会 計	17,879,247,599
	特 別 会 計	5,694,007,039
	国民健康保険事業特別会計	4,847,638,593
	後期高齢者医療事業特別会計	534,364,715
	学校給食事業特別会計	287,571,631
	農業集落排水事業特別会計	24,432,100
	合 計	23,573,254,638

決算総括表

【決算総額】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引額
	総 額	総 額 比 率	
総 額 比 率			
%		%	
75.8	17,179,358,824	75.4	699,888,775
24.2	5,601,639,351	24.6	92,367,688
20.6	4,763,357,032	20.9	84,281,561
2.3	524,977,702	2.3	9,387,013
1.2	290,793,441	1.3	△ 3,221,810
0.1	22,511,176	0.1	1,920,924
100.0	22,780,998,175	100.0	792,256,463

別表 2

平成 3 1 年度 歳入歳出決

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	17,879,247,599	0	17,879,247,599
特 別 会 計	5,694,007,039	498,457,190	5,195,549,849
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,847,638,593	377,085,341	4,470,553,252
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計	534,364,715	105,576,849	428,787,866
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	287,571,631	—	287,571,631
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	24,432,100	15,795,000	8,637,100
合 計	23,573,254,638	498,457,190	23,074,797,448

算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
17,179,358,824	498,457,190	16,680,901,634	1,198,345,965
<p style="text-align: center;">特 別 会 計 へ 繰 出 し</p> <p>○国民健康保険事業へ 377,085,341</p> <p>○後期高齢者医療事業へ 105,576,849</p> <p>○農業集落排水事業へ 15,795,000</p>			
5,601,639,351	0	5,601,639,351	△ 406,089,502
4,763,357,032	0	4,763,357,032	△ 292,803,780
524,977,702	0	524,977,702	△ 96,189,836
290,793,441	—	290,793,441	△ 3,221,810
22,511,176	0	22,511,176	△ 13,874,076
22,780,998,175	498,457,190	22,282,540,985	792,256,463

別表 3

平成 3 1 年度 一般会計

款 別	区 分	歳			
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率 %
01	市 税	7,067,656,000	7,336,194,997	7,145,802,605	101.1
02	地 方 譲 与 税	188,350,000	191,797,019	191,797,019	101.8
03	利 子 割 交 付 金	9,000,000	8,586,000	8,586,000	95.4
04	配 当 割 交 付 金	36,000,000	34,239,000	34,239,000	95.1
05	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000,000	18,304,000	18,304,000	101.7
06	地 方 消 費 税 交 付 金	912,000,000	905,142,000	905,142,000	99.2
07	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,106,000	32,113,728	32,113,728	106.7
08	環 境 性 能 割 交 付 金	4,000,000	9,521,000	9,521,000	238.0
09	地 方 特 例 交 付 金	218,164,000	288,493,000	288,493,000	132.2
10	地 方 交 付 税	2,074,225,000	2,116,243,000	2,116,243,000	102.0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,700,000	6,632,000	6,632,000	86.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	21,457,000	21,390,165	21,284,815	99.2
13	使 用 料 及 び 手 数 料	481,795,000	495,022,335	491,246,010	102.0
14	国 庫 支 出 金	2,112,940,000	2,075,035,926	2,075,035,926	98.2
15	県 支 出 金	1,189,510,000	1,191,291,304	1,191,291,304	100.1
16	財 産 収 入	8,888,000	10,677,979	10,677,979	120.1
17	寄 附 金	550,306,000	523,180,749	523,180,749	95.1
18	繰 入 金	521,529,000	521,328,296	521,328,296	100.0
19	繰 越 金	899,751,000	899,751,748	899,751,748	100.0
20	諸 収 入	378,159,000	395,357,417	385,477,420	101.9
21	市 債	1,085,000,000	1,003,100,000	1,003,100,000	92.5
	合 計	17,814,536,000	18,083,401,663	17,879,247,599	100.4

款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区 分 款 別	歳 出			
調 定 額 比 率	構 成 率 比		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 比 率	構 成 率 比
%	%				%	%
97.4	40.0	01 議 会 費	159,049,000	156,733,405	98.5	0.9
100.0	1.1	02 総 務 費	3,367,809,000	3,237,826,684	96.1	18.8
100.0	0.0	03 民 生 費	6,814,838,000	6,688,026,964	98.1	38.9
100.0	0.2	04 衛 生 費	1,471,551,000	1,422,715,477	96.7	8.3
100.0	0.1	05 労 働 費	5,084,000	5,074,818	99.8	0.1
100.0	5.1	06 農 林 水 産 業 費	154,641,000	151,245,371	97.8	0.9
100.0	0.2	07 商 工 費	126,591,000	110,571,054	87.3	0.6
100.0	0.1	08 土 木 費	1,583,798,000	1,506,241,256	95.1	8.8
100.0	1.6	09 消 防 費	1,018,766,000	972,204,564	95.4	5.7
100.0	11.8	10 教 育 費	2,143,144,000	1,982,344,973	92.5	11.5
100.0	0.0	11 公 債 費	946,375,000	946,374,258	100.0	5.5
99.5	0.1	12 予 備 費	22,890,000	0	0.0	0.0
99.2	2.7					
100.0	11.6					
100.0	6.7					
100.0	0.1					
100.0	2.9					
100.0	2.9					
100.0	5.0					
97.5	2.2					
100.0	5.6					
98.9	100.0	合 計	17,814,536,000	17,179,358,824	96.4	100.0

別表 4

平成 3 1 年 度 特 別

会 計 別 区 分	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国民健康保険事業特別会計	4,832,035,000	5,076,010,865
後期高齢者医療事業特別会計	530,247,000	537,378,115
学校給食事業特別会計	311,725,000	290,587,981
農業集落排水事業特別会計	24,251,000	24,432,100
合 計	5,698,258,000	5,928,409,061

会 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予算現額 比 率	調 定 額 比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 比 率
	%	%			%
4,847,638,593	100.3	95.5	4,832,035,000	4,763,357,032	98.6
534,364,715	100.8	99.4	530,247,000	524,977,702	99.0
287,571,631	92.3	99.0	311,725,000	290,793,441	93.3
24,432,100	100.7	100.0	24,251,000	22,511,176	92.8
5,694,007,039	99.9	96.0	5,698,258,000	5,601,639,351	98.3

別表 5

平成 3 1 年 度 一 般 会 計

節 別	区 分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	213,092,000	206,989,891
02	給 料	1,111,121,000	1,110,371,636
03	職 員 手 当 等	912,165,000	887,613,020
04	共 済 費	470,375,000	464,856,999
05	災 害 補 償 費	204,000	0
07	賃 金	563,227,000	536,518,261
08	報 償 費	53,998,000	47,808,015
09	旅 費	39,765,000	30,500,411
10	交 際 費	1,100,000	588,400
11	需 用 費	896,517,000	807,167,738
12	役 務 費	209,641,000	195,958,553
13	委 託 料	2,819,755,000	2,722,658,406
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	189,014,000	184,350,240
15	工 事 請 負 費	1,237,247,000	1,074,422,197
16	原 材 料 費	544,000	334,431
17	公 有 財 産 購 入 費	62,733,000	60,714,803
18	備 品 購 入 費	237,943,000	232,668,326
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,528,310,000	2,454,232,030
20	扶 助 費	3,241,483,000	3,200,706,859
21	貸 付 金	25,000,000	25,000,000
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	17,971,000	16,724,766
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,018,518,000	1,008,242,756
24	投 資 及 び 出 資 金	10,000,000	10,000,000
25	積 立 金	1,279,385,000	1,252,158,262
27	公 課 費	895,000	789,900
28	繰 出 金	651,643,000	647,982,924
30	予 備 費	22,890,000	0
合 計		17,814,536,000	17,179,358,824

歳出節別支出状況表

(単位：円)

出			
繰越額	不用額	予算現額比率	構成比率
		%	%
0	6,102,109	97.1	1.2
0	749,364	99.9	6.5
0	24,551,980	97.3	5.2
0	5,518,001	98.8	2.7
0	204,000	0.0	-
0	26,708,739	95.3	3.1
0	6,189,985	88.5	0.3
0	9,264,589	76.7	0.2
0	511,600	53.5	0.0
0	89,349,262	90.0	4.7
0	13,682,447	93.5	1.1
10,147,000	86,949,594	96.6	15.8
0	4,663,760	97.4	1.1
103,779,000	59,045,803	86.8	6.3
0	209,569	61.4	0.0
0	2,018,197	96.8	0.3
0	5,274,674	97.8	1.3
0	74,077,970	97.1	14.3
0	40,776,141	98.7	18.6
0	0	100.0	0.1
0	1,246,234	93.1	0.1
0	10,275,244	99.0	5.9
0	0	100.0	0.1
0	27,226,738	97.9	7.3
0	105,100	88.3	0.0
0	3,660,076	99.4	3.8
0	22,890,000	0.0	0.0
113,926,000	521,251,176	96.4	100.0